

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認 令和3年7月13日

新型コロナ作業部会確認 令和3年7月14日

事業名

案件名 仮設電源サービスの契約について（43 競技会場及び選手村・IBC/MPC）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が令和2年12月4日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、新型コロナウイルスへの感染防止対策として必要な事業であり、令和2年12月4日の合意による、大会の追加経費のうち新型コロナウイルス感染症対策関連の経費に該当するものと考えている。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> 大枠の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がエネルギーのインフラの整備を実施する役割を担っている。 安全、安心な大会運営を実施するため、各FAでは様々な感染対策を実施し、感染リスクを可能な限り低減する必要がある。 組織委員会は、新国立競技場等43会場と非競技会場である選手村・IBC/MPC（東京ビッグサイト）に対する大会時及びテストイベントに必要となる仮設電源設備の実施設計、設置、運用、維持管理、撤去・復旧までを一括してアグレコイベントサービスジャパン株式会社（以下「アグレコ社」という。）と契約している。 本案件は、感染症対策により追加が必要となった仮設電源設備等について、契約変更を行うものである。 以上から、本案件についても、組織委員会が一括して執行することが効率的・効果的である。 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のもの	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策として、OBSの作業エリアの分散や各会場に設置するアグレコ社のオフィスキャビンの同時滞在人数制限を行っている。 本案件では、作業エリアの分散を行うOBSからの要望による負荷設備の追加や、アグレコ社のオフィスキャビンの設置数増に伴い、仮設電源設備等の追加が必要となっていることを確認した。 	「新型コロナウイルス感染症対策会議中間整理」「アスリート等以外の大会関係者に関する対策（p22）」

と比較して相応かなど)等の観点から妥当なものであること	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・数量は、感染症対策のために作業エリアの分散や、キャビンの同時滞在人数を制限したことによる設備等の増分であり、必要最小限となっていることを確認した。 ・単価については、当初契約単価と同額であり、市場単価と比較し妥当性があることを確認した 	
	納得性	<ul style="list-style-type: none"> ・費用分担については、新型コロナウイルスの感染防止対策に要した実際の費用に応じ、都が負担すべき金額を確定するものとする。 ・今後、大会運営の方向性等を考慮し、適宜、契約数の見直し等を実施し、さらなるコスト最適化を継続していただきたい。 	
その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること		<ul style="list-style-type: none"> ・本件は、新型コロナウイルス感染症対策として必要な業務に係る経費であり、公費負担の対象として適切である。また、V5 予算内に収まっていることを確認した。 ・引き続き、経費が最小限のものとなるよう抑制・削減に取り組むこと。 	

< 個別案件確認表（東京都） >

東京都担当確認 2018年10月12日

東京都作業部会確認 2018年10月18日

(契約変更に伴う再確認年月日 2019年9月20日)

(契約変更に伴う再確認年月日 2020年3月25日)

(契約変更に伴う再確認年月日 2020年5月8日)

(契約変更に伴う再確認年月日 2020年12月16日)

(契約変更に伴う再確認年月日 2021年3月17日)

(契約変更に伴う再確認年月日 2021年7月14日)

事業名 外注業者委託、仮設電源/無停電電源装置 (UPS)、大会運営費用

案件名 仮設電源サービスの契約

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成29年5月31日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ・本案件は、V2 予算に計上された外注業者委託、仮設電源/無停電電源装置 (UPS)、大会運営費用に係る経費である。 ・経費分担は、平成 29 年 5 月 31 日の大枠の合意に基づくことが確認できた。 ・契約目途額は V2 予算内であることを確認した。 <p>【令和 2 年 12 月 15 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、延期に伴う追加経費の取扱いは、現時点で未定である。 <p>【令和 3 年 3 月 16 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延期に伴う追加経費のうち、コロナ対策以外の経費については、大枠の合意に基づくこととされ、これに基づいたものとなっている。 ・変更予定額は、V5 予算内であることを確認した。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ・大枠の合意においては、経費分担に関わらず、組織委員会がエネルギーのインフラの整備を実施する役割を担っている。 ・組織委員会は、大会においてエネルギー供給に関する責任を持ち、IOC、国、インフラ事業者及び各 FA など、多くの関係者と調整しながら準備を進めている。 ・本案件は、新国立競技場等 43 会場と非競技会場である選手村・IBC/MPC (東京ビッグサイト) に対して、大会時に必要となる仮設電源設備を、基本設計から引き続き、実施設計、設置、運用、維持管理、撤去・復旧までを一括して行う契約である。 ・発電、送電、配電から各会場におけるエネルギー供給まで包括的な運営が求められる電力供給にあたって、IOC の厳しい大会運営要件に基づき会場外の電力インフラ整備から各会場の電力供給に至るまで調整を進めてきた組織委員会が、継続的に各会場の仮設電源サービスを実施することにより、効率的で連続性のあるサービスの提供が可能となる。 	

<p>経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること</p>	<p>必要性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大会時には、各会場に追加される各 FA が必要とする仮設設備に対して、既存電気設備の容量だけでは供給できないため、仮設電気設備による供給が必要。 ・本案件は、リースする仮設電気設備（発電機、ケーブル、配電盤・変圧器）の実施設計から設置、運用、維持管理、撤去・復旧までを一括して、サービス提供を受けるために必要な契約であることを確認している。 <p>【令和元年 9 月 17 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各 FA や OBS の追加要望等に対応し、大会運営に必要な仮設電気設備を整備するための契約変更であることを確認した。 <p>【令和 2 年 3 月 13 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各 FA の追加要望等に対応し、大会運営に必要な仮設電気設備を整備するための契約変更であることを確認した。 <p>【令和 2 年 4 月 28 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テストイベントに必要な電源を供給するための設備のリース期間の変更や施工段階で必要となった設備の追加等するための契約変更であり、現時点で手続きが必要であることを確認した。 <p>【令和 2 年 12 月 15 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会延期に伴い、契約期間の延長や既に日本に到着している機材の保管・維持管理、簡素化を反映するための再設計等を実施する契約変更であり、現契約期間を考慮し、現時点で手続きが必要であることを確認した。 <p>【令和 3 年 3 月 16 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡素化や他 FA 等の要望に対応する再設計、予備品の返却等を反映する契約変更であり、現時点で手続きが必要であることを確認した。 <p>【令和 3 年 7 月 13 日 契約変更に伴う追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再設計後に現場対応や各 FA 等からの追加要望等に対応するために必要な数量を変更するものであり、現時点で手続きが必要であることを確認した。
--	------------	--

効
率
性

- ・契約目途額は、実施設計費、設置費等、運用費の総価。
- ・契約目途額の積算について、組織委員会より以下の説明を受け、説明の内容で積算が実施されていることを確認。

【実施設計費】

- ①実施設計費の積算にあたっては都の基準（設計等委託料積算標準（平成30年4月東京都財務局））の設計業務委託料を適用。
- ②設計業務人・時間数は、各会場の整備費等を基に算出。
- ③直接人件費の単価は、都の基準を用いる（技師C）。
- ④諸経費、技術料等経費は、都の基準の標準掛率を用いて算出。

【設置費等】

- ①材料単価は、建設物価やメーカー聞き取り単価を用いた場合の設置費の総額と比較し、総額としては安価となることを確認した上で、スポンサー企業の単価を使用。スポンサー企業がリース品単価を設定していない材料は、都の基準に準拠し、設定。
- ②施工費・撤去費は、公共建築工事標準単価積算基準（平成30年版国土交通省）を適用。リース品のため、現場での据付調整が不要となる発電機や低圧配電盤については、搬入出費用のみを計上。
- ③数量は、VNIのブロックプランV3を基に実施した仮設電気設備基本設計の成果に基づく。
- ④共通仮設費、現場管理費、一般管理費については、公共建築工事共通費積算基準（平成28年12月国土交通省）を適用。ストックヤード賃料は、共通仮設費に積上げ計上。

【運用費】

- ①直接人件費について、必要人数は現時点のエネルギー運営計画に基づき会場ごとに積上げ、単価は都の基準を用いる（電工）。
- ②諸経費については、都の基準（設計等委託料積算標準（平成30年4月東京都財務局））を基に、上記直接人件費に対して、都の基準の標準掛率を用いて算出。

【令和元年9月17日 契約変更に伴う追記】

- ・当初契約から追加となった機器の単価については、国内市場価格と比較して適正であることを確認した。
- ・数量は、各FAやOBSの追加要望等を反映した詳細設計に基づくものであることを確認した。

【令和2年3月13日 契約変更に伴う追記】

- ・追加となった機器の単価については、国内市場価格と比較して適正であることを確認した。
- ・数量は、各FAの追加要望等を反映した2019年12月時点の詳細設計に基づくものであることを確認した。

【令和2年4月28日 契約変更に伴う追記】

- ・追加となった機器等の単価については、国内市場価格と比較して適正であることを確認した。

【令和2年12月15日 契約変更に伴う追記】

- ・延長に係るレンタル費の対象期間は、受注者との交渉を重ね、可能な限りの低減を図り、大会延期決定までの間に日本に機材を保管した10週間としていることを確認した。
- ・本大会のために受注者が用意した当初レンタル費が購入品相当額となっている機器は、延長の対象外としていることを確認した。
- ・維持管理、設計スタッフの必要人員数について、受注者と交渉を重ね、可能な限りの低減を図っていることを確認した。また、その費用について、設計業務委託等技術者単価（国土交通省）及び官庁施設の設計業務等積算基準（国土交通省）を用いて積算した価格以下であることで妥当性を確認した。
- ・延期期間中のオフィス及び倉庫の賃料について、国内市場価格や既契約案件と比較して適正であることを確認した。

【令和3年3月16日 契約変更に伴う追記】

- ・追加となった機器の単価は、国内市場価格との比較等により適正であることを確認した。
- ・数量は、簡素化や各FAの要望等を反映した2020年12月末時点の詳細設計に基づくものであることを確認した。
- ・予備品については、今後の追加要望や仕様変更に対応するために、小容量の設備を中心に一部は残すものの、大半を返却することを確認した。

【令和3年7月13日 契約変更に伴う追記】

- ・追加となった機器の単価は、国内市場価格との比較等により適正であることを確認した。
- ・数量は、詳細設計後に発生した現場対応や各FA等からの追加要望等により、再度設計数量の見直しを行った結果の必要数量であることを確認した。

納
得
性

- ・これまで組織委員会は、大会時のエネルギー供給に向けて IOC と要件緩和の調整を行い、コスト縮減してきている。
 - ・V2 予算時点から 3 会場追加となっている中、本案件に係る費用は、V2 予算以下となっている。また、各会場の積み上げ費用についても、大枠の合意に基づく費用負担の考えにて計算されている旨について確認した。
 - ・本案件の契約目途額が妥当であることを確認するため、見積りの採用にあたっては、総額としては妥当であることを組織委員会自ら確認している。
 - ・今後、調達部での交渉を通じ、さらなるコストの削減に努めていただきたい。
 - ・さらに、実施設計において仕様や数量の精緻化を図り更なるコストの削減に努めていただきたい。実施設計完了後は、工事着手前の段階で、本作業部会において再度設計内容及び金額の確認を行わせていただきたい。
- 【令和元年 9 月 17 日 契約変更に伴う追記】
- ・受注者から提出された当初詳細設計に対して、組織委員会での精査により数量を低減することで費用の削減を実施するなど、変更後の契約額の妥当性について確認した。
- 【令和 2 年 3 月 13 日 契約変更に伴う追記】
- ・機器変更や数量削減によって予備品となった機器を、各 FA の追加要望等への対応に活用することで経費の削減に努めている。
- 【令和 2 年 4 月 28 日 契約変更に伴う追記】
- ・現時点の契約変更は、大会延期による追加経費を含まない大会延期決定前までに実施してきた整備等に伴うものであり、その価格の妥当性を確認した。
- 【令和 2 年 12 月 15 日 契約変更に伴う追記】
- ・受注者と交渉を重ね、延長で必要となるレンタル費用等の低減に努めていることを確認した。
 - ・今後、簡素化を実現し、コストの削減に努めていただきたい。
- 【令和 3 年 3 月 16 日 契約変更に伴う追記】
- ・簡素化や予備品の返却により、コストの削減に努めていることを確認した。
 - ・今後の変更指示等についても、効率的な実施に努め、コストの削減を実現していただきたい。
 - ・契約額のうち、携帯電話会社等の負担分について、協定書等により負担額を明確にし、都による実績確認前までに説明いただきたい。
- 【令和 3 年 7 月 13 日 契約変更に伴う追記】
- ・予備品を活用することで、追加設備の数量を抑えコストの削減に努めていることを確認した。
 - ・今後の変更対応についても、コストの削減を実現していただきたい。

<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大会成功に向けて、大会開催都市としての責任を持つ東京都が大枠の合意に基づき、本案件の経費を公費で負担することは適切である。 【令和元年9月17日 契約変更に伴う追記】 ・今後発注する案件について、精査のうえ費用削減に努めること。 ・現時点では大会経費の都の枠内であることを確認できないため、組織委予算の執行とする。 【令和2年1月8日 確認】 ・大会経費の都の枠内であることを確認したが、全体経費についても引き続き削減に努めること。 【令和2年3月13日 契約変更に伴う追記】 ・令和2年4月の詳細設計完了後、詳細設計完了に伴う契約変更前までに、本作業部会において再度設計内容及び金額の確認を行う。 ・引き続き、今後の負荷増加に対して予備品を活用するなど、経費の削減に努めること。 ・現時点では大会経費の都の枠内であることを確認できないため、組織委予算の執行とする。 【令和2年4月28日 契約変更に伴う追記】 ・現時点では大会経費の都の枠内であることを確認できないため、組織委予算の執行とする。 【令和2年12月15日 契約変更に伴う追記】 ・延期に伴う追加経費については、既存経費も含めて可能な限りの効率化、精査を図ること。 ・また、延期に伴う追加経費については、現時点においては、その取扱いが未定であるため、当面組織委員会の負担とする。 【令和3年3月16日 契約変更に伴う追記】 ・V5 予算に収まっていることを確認した。引き続き、経費が最小限のものとなるよう抑制・削減に取り組むこと。 【令和3年7月13日 契約変更に伴う追記】 ・V5 予算に収まっていることを確認した。引き続き、経費が最小限のものとなるよう抑制・削減に取り組むこと。 	
---------------------------------------	--	--

* 公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。